

## 外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	財団法人新潟インダストリアルプロモーションセンター	所管課 産業政策課
-----	---------------------------	--------------

### 1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

		【今後の取り組み】								
		限られた財源の中で機能強化を図り、自立的な組織体制を確立するため、他団体との連携や専門家等の外部人材の活用をさらに進めるとともに、組織体制の見直しについて検討する。(組織体制の見直しと他団体との連携や専門家等の外部人材の活用について)								
		改善・対応区分	改善・対応済み		✓	改善・対応中		検討中	実施しない	
		これまでの改善・対応内容	市, 商工団体, 大学等で構成される「新潟エリア産学官連携協議会」を活用し, 経営や技術など各種分野に精通した専門のアドバイザーを設置し, 総合相談窓口の機能強化を図った。市とともに機能強化のための検討組織の設置について検討した。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	財団内に機能強化検討委員会を設置し, 強化すべき機能や必要な組織体制など, 財団の今後のあるべき姿について検討する。								
	実施事項	21	年度	22	年度	年度	年度	年度	年度	
	工程	組織体制の見直し	検討 →							

		【今後の取り組み】								
		新潟エリア産学官連携協議会の機能を強化し, 研究プロジェクトを推進するほか, 総合相談窓口機能の充実を図る。(研究プロジェクトの推進と相談機能の充実について)								
		改善・対応区分	改善・対応済み		✓	改善・対応中		検討中	実施しない	
		これまでの改善・対応内容	新潟エリア産学官連携協議会の設置によりプラットフォーム化を行うなど, 大学や関係団体と連携を強化しながら総合支援の充実を図った。ほんぼーとと連携してビジネスサポートの充実を図るなど, 総合相談窓口の機能の充実を図った。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	新潟エリア産学官連携協議会の構成員による共同事業を開催するなど連携強化を図るとともに, 大学研究者との連携を強化し, 国等の競争的資金の確保に向けた研究開発プロジェクトを推進する。								
	実施事項	21	年度	22	年度	23	年度	24	年度	
	工程	連携の強化	実施 →							
工程	相談機能の充実	実施 →								

		【今後の取り組み】								
		政令市・国際拠点都市の産業支援機関として, 新たな事業を立案し, 効率的な事業展開を行う。								
		改善・対応区分	改善・対応済み		✓	改善・対応中		検討中	実施しない	
		これまでの改善・対応内容	これまで産業支援機関として企業向けセミナーの企画, 事業高度化や新事業の創出するための補助金の創設, さらにはビジネスマッチングを促進するため見本市共同出展など各種支援事業を展開した。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	本市の産業の地域特性を踏まえ, 財団が果たすべき役割や必要な機能について検討結果を踏まえ, 効率的な事業展開を行う。								
	実施事項	21	年度	22	年度	年度	年度	年度	年度	
	工程	効率的な事業展開の検討	検討 →							

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項						
市の産業施策推進の一翼を担う団体としての役割を果たすとともに、市の産業政策の向上に寄与するため、まずは中長期的な事業の方向性を明らかにしたうえで事業の評価・検証を行い、既存事業の見直しや新たな事業の実施などにより機能を強化する必要がある。(中長期的な事業の方向性の明確化について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		市の産業施策推進の一翼を担う団体としての役割を果たすとともに、市の産業政策の向上に寄与するため、市の中長期的な産業施策の方針にもとづき、事業の評価・検証を行いながら実施してきた。また、財団の機能強化など、今後の方向性を検討する組織の設置について検討した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		財団内に外部専門家を含めた機能強化検討委員会を設置し、必要な機能、組織体制等について中長期的な方向性を示す。			
	実施事項		21年度	22年度	年度	年度
	中長期的な事業の方向性の検討	検討	→	策定	→	

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項						
市の産業施策推進の一翼を担う団体としての役割を果たすとともに、市の産業政策の向上に寄与するため、まずは中長期的な事業の方向性を明らかにしたうえで事業の評価・検証を行い、既存事業の見直しや新たな事業の実施などにより機能を強化する必要がある。(既存事業の見直しや新たな事業の実施等による機能の強化について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		市の産業施策推進の一翼を担う団体としての役割を果たすとともに、市の産業政策の向上に寄与するため、これまで事業の評価・検証を行いながら既存事業の見直しや産学連携トライアル補助金などの新たな事業の創設に取り組んだ。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		財団内に外部専門家を含めた機能強化検討委員会を設置し、必要な機能、組織体制等について中長期的な方向性を示した上で、新たな事業の実施等を検討する。			
	実施事項		21年度	22年度	年度	年度
	新事業実施など機能強化について検討	検討	→			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項						
これまでの外部人材の活用に加えてプロパー職員等の採用・育成、自主財源の確保について検討し、自立的な組織体制を確立する必要がある。(プロパー職員等の採用・育成について、自主財源の確保)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		これまで経営や金融など専門のアドバイザーを設置するなど外部人材を活用した。見本市共同出展事業など国・県の資金を活用するなど、財源の確保に努めた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		平成21年度に財団機能強化検討委員会を設置し、今後の方向性や強化すべき機能、必要な組織についての検討結果を踏まえて、市と連携しながら財源の確保とともに専門人材等のプロパー職員の採用について検討する。			
	実施事項		21年度	22年度	年度	年度
	プロパー職員の採用・育成の検討	検討	→			
	自主財源の確保	検討	→			